Route Press ルートプレス 21st.

道21世紀新聞
発行所：特定非営利活動法人 人と道研究会
東京都千代田区三番町 7-1　朝日三番町プラザ
Web　http://www.route-press21st.jp

道の駅にマーケティング大賞

公的施設で初の受賞！

全国「道の駅」連絡会の本田敏秋会長（前列左から4人目）は表彰式で大賞を受けた後、太田昭宏国交相に受賞を報告（写真右上）

地方創生拠点確立に寄与

優れたマーケティング活動を表彰する第7回日本マーケティング大賞に『「道の駅」による地方創生マーケティング』（全国「道の駅」連絡会）が選ばれ5月26日、東京で表彰式があった。日本市場の成熟を反映し成長につながる創意工夫を凝らしたプロジェクト183件がエントリー。スマホアプリの「LINE」や「妖怪ウォッチ」などを抑えての受賞は、道の駅を「地方創生の拠点に」という道の駅の進化に大きな励みになる。公的施設の大賞受賞は、初の快挙だ。表彰式後、全国「道の駅」連絡会の本田敏秋会長（岩手県遠野市長）は太田昭宏国土交通大臣に受賞を報告、さらなる道の駅の発展を誓い、喜びを分かち合った。

日本マーケティング大賞は、公益社団法人日本マーケティング協会が主催し、日本マーケティング学会が協力、経済産業省の後援で2009年から実施。企業組織における新しいマーケティングやコミュニケーションの手法、ビジネスモデルの開発を積極的に促して、生活向上と経済・社会の活性化に役立つ活動を奨励するのが目的だ。

生活者・社会との共存・共生／社会的課題の解決に貢献した活動▽ITやソーシャルメディアを活用した活動▽新しいビジネスモデルを構築した活動▽国内外、産・官・学とのコラボレーションを取り入れた活動▽BtoBビジネスや専門市場におけるマーケティングとして際立った活動……が選考基準で、著名な企業が受賞＝**別表**、道の駅が名を連ねる栄誉を得た。

全国で1059駅が登録され、年間購買者数2億1000万人、年間売上高は約2100億円。旅行者、地域住民、農産物生産者、地方自治体、道路管理者など関係者全てがwin―winとなるビジネスモデルは斬新で、日本発のユニークなマーケティング事例とし、災害時の防災拠点や地域の観光総合窓口としての活用など、新しい取り組みも始まったと評価した。

「道の駅」自体が観光目的になるほど集客力を発揮している駅は多数ある。生産と購買の関係モデルは地域の活力と雇用を誘発し、地域活性化の切り札として位置付ける地方自治体もあると賞賛。商品やサービス、関係者のネットワークの組み方など、国や中央組織の指示による管理でなく、地域が自主的に管理するマネジメントは新しいマーケティング・モデルの可能性を示唆、との声も。

スタンプラリー開催や共通ポイントカード、地域に共通の食材による新商品開発など道の駅の相互連携も活発化。国と自治体、第3セクター、民間企業、生産者が連携し、成功しているマーケティングモデルは、地域活性化への寄与だけでなく、広く国民に支持されている、と高く評価した。

表彰式後、太田国交相を訪れた本田会長は「大賞の受賞は、道の駅全体にとって大きな励みになる。これを全国の仲間に報告し、市町村同士が熱い議論をしながら、さらに地方創生に弾みをつけたい」と報告、記念のクリスタル杯を披露した。

太田昭宏国交相は「大賞受賞は道の駅の皆さんにぜひ報告し、地域を元気にする知恵や工夫をこらしてほしい。右に観光、左に道の駅。これが地方創生のポイントだ。道の駅は国も応援していくのでさらに頑張ってください」と激励した。

これまでの大賞受賞者

【第1回】『ユニクロ「ヒートテック」の開発・販売』㈱ファーストリテイリング
【第2回】『角ハイボールのヒット ウイスキー人気復活に向けて』サントリー酒類㈱
【第3回】『「アタック Neo」を中心とした「Neo シリーズ」導入による市場創造』花王㈱
【第4回】『タニタの「社員食堂」を起点としたビジネス展開』㈱タニタ
【第5回】『AQUA SOCIAL FESS!!～共成長マーケティングへの挑戦～』㈱トヨタマーケティングジャパン
【第6回】『ネスカフェ アンバサダーによるオフィス市場の開拓』ネスレ日本㈱

全国「道の駅」連絡会　受賞特別編集

道の駅にEV充電器を

電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）を誰もがどこでも不自由なく乗り回してもらうには、各地にガソリンスタンド並みの充電インフラの整備が不可欠だ。環境にやさしい次世代自動車の普及に取り組む経済産業省は、特に交通の要衝に立地し、防災拠点機能も持つ道の駅への充電インフラ整備促進事業」の補助金利用を呼びかけている。道の駅の充電インフラ充実は、地方創生拠点への期待が高まる道の駅がさらに機能強化することに貢献するのは確実だ。

地球温暖化対策は緊急の国際課題でガソリン価格の急変も不安要因となり、わが国のEV、PHVへの関心は急速に高まり、2014年度末の普及台数は世界第2位の計約11万台となった。

エコ社会の実現と、世界をリードする環境技術で日本再生を目指す政府は、昨年閣議決定した「日本再興戦略」に基づき、2020年には新車販売の50～70％を次世代自動車にする目標を立てている。経産省の「自動車産業戦略」もその20～30％をEV、PHVとしており、EV、PHVの普及に大きな期待を寄せている。

EVの多くは走行距離が短く、充電しないとガス欠ならぬ「電欠」する。急速充電でも30分はかかり、1カ所数百万円もの設備投資が必要なため、充電インフラの設置はガソリンスタンドのように普及するにはまだ時間がかかる。

そこで国は数年前から充電器設置希望者に補助金を出す一方、自動車メーカーなども独自にあるいは共同で整備・拡充に努めてきた。充電インフラは現在約1万基だが、早期の倍増を目指し2020年には普通充電器2000万基、急速充電器5000基を普及させたい意向だ。

「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」は予算総額300億円。災害時の防災拠点として活躍し「地方創生」拠点として注目を集める道の駅は高速道のSA／PAと共に特に優遇され、充電器本体のほか工事費や運営費も補助される。初期の導入コストは通常範囲なら全額補助となり、経産省は普及に弾みがつく、と期待している。

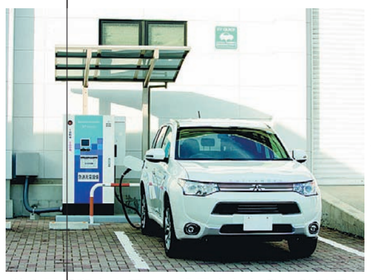
申請は今年12月まで、一般社団法人次世代自動車振興センター（http://cev-pc.or.jp）で受け付けている。補助制度の問い合わせは「充電インフラ補助コールセンター」（03―3501―4415）

充電インフラの普及に協力しようと、自動車メーカーなどの共同の他にも充電器メーカーなどが結成した「E―OASIS（イーオアシス）プロジェクト」や、旅行業大手のJTBなども独自に普及促進に乗り出すなど、民間でもさまざまな動きが出ている。

JTBはパートナーである旅館やホテルなど宿泊施設に無償で充電器を貸与し、工事費も負担して普及を進め、E―OASISプロジェクトも道の駅などに同様に設置を促進しようとしている。

同プロジェクトとJTBの手法は、宿泊施設や道の駅などに設置場所を提供してもらい電気代だけを負担してもらう点など仕組みが似ており、協働で普及に取り組むことも模索されている。

JTBの環境マーケットプロデューサー、黒岩隆之さんは「充電インフラが充実したらEVカーシェアリングを推進したい。道の駅と充電器の整備も、旅と非常に親和性が高いと思うので、地域周遊の仕組みなど、道の駅と一緒に考えられたらいい。EVは旅のスタイルを変えるでしょう」と話す。


道の駅「富士吉田」に設置されたEV・PHV用充電器と、道の駅「なるさわ」に設置されたEV・PHV用充電器

充電インフラ整備に積極姿勢を見せるJTBの黒岩隆之環境マーケットプロデューサー

海外EV事情

★スイスのリゾート地

スイスのマッターホルン山麓のリゾート地ツェルマットでは、市街地を走れる交通手段は馬車とEVのみという、徹底したゼロエミッションが実施されている。

いつからそうなったのかは、交通局の責任者も定かではないそうだが、20年以上前からというのは確からしい。鉄道の駅前で客を待つのは、EVのタクシーや送迎バスだという。

ツェルマットを走るEVは地元の町工場で製造され、地域の実情に合ったEVが作られている。用途を絞り込めば、EVは部品を集め独自に製造できるクルマでもある。

名峰マッターホルンが望めるツェルマットは人気の観光都市。写っている車は全てEVだ（ツェルマット駅前で）

今年の夏も第2回「ジャパンEVラリー白馬2015」が開かれる
＝写真は昨年のラリーでのパレードラン

「道の駅」とEV普及

道の駅は、ドライブの目的地の一つとして魅力を高めてきていると思う。このことは、電気自動車（EV）にとって、重要な意味を持つ。

EVの充電は、自宅での普通充電（200V）を基本とする。そのうえで、目的地や経路での充電が、行動範囲を大きく広げてくれる。そうした社会基盤（インフラ）として一般的に話題にのぼるのは、経路充電としての急速充電器設置数だ。3月27日現在のデータで3000カ所を超える（CHAdeMO）。

加えて、ドライブでの観光先や宿（目的地）で充電できれば、EVでの遠出により安心が宿る。そこに、道の駅が加わればなお心強い。たとえば、ある道の駅で、私は和紙漉きの体験をした。連れは、地元野菜や加工食品などの物色に夢中だった。そして、手ごろな値段の地元食材をレストランで味わった。あっという間に、1時間以上が過ぎる。

30分を基本とする急速充電では時間が余ってしまう。そこで、普通充電でも、次の目的地への電力は補充でき、足を延ばせる。エンジン車でいえば、ガソリンスタンドで満タンにするのではなく、5リッターとか10リッターとか、継ぎ足しで給油するのに似ている。

21年前に創設した日本EVクラブでは、過去2度にわたってEVで日本一周をした。昨年から、長野県白馬村でEVラリーも催し、全国からEVが集まってくる。

EVは都市交通のためだけのクルマではない。道の駅に充電設備が整えば、EVでのゼロエミッションの旅がいっそう現実味をおびる。

（モータージャーナリスト、日本EVクラブ副代表・御堀直嗣）

充電インフラ普及に期待　地域創生の拠点にも

道の駅の充電インフラ整備について語る経産省自動車課の田中宗介課長補佐

経産省が全面補助

経済産業省製造産業局自動車課の田中宗介課長補佐に話を聞いた。

今年末パリで開く国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP21）で日本は、2030年までに温室効果ガスを2013年比26％削減する目標を国際公約します。次世代自動車普及はその重要な柱です。

充電インフラ整備はこの数年、コンビニやホテル、時間貸し駐車場などへの設置が進みましたが、道の駅や高速道路のサービスエリア／パーキングエリアへの整備は、社会インフラとしてないと困る場所なのでさらに急がれます。道の駅は全国的なネットワーク で人とクルマ、地域の交流拠点であり、防災拠点として救援、復旧の基地としての実績が東日本大震災でも評価されました。EVやPHVは停電時もクルマから施設へ電力供給して施設運営を継続できます。

今の新しい補助金では初期の導入コストを通常範囲内なら全額支援します。可能な限り全国の道の駅へ設置を進められればと思います。充電インフラはいずれ新しいビジネス分野として、自動車関連でない企業やNPOの参入も可能でしょう。道の駅も幅広い活用を試みてほしいと期待します。

環境省も普及に期待

充電インフラは近年、産官学やNPOが各地で様々な試みを繰り広げているが、環境省も温暖化対策の有力な柱として普及をバックアップしてきた。5月16～17日に神戸市、日本自動車連盟（JAF）と共催した「エコ&セーフティ神戸カーライフ・フェスタ」もその一つ。エコカーの魅力や環境への貢献を知ってもらおうと、神戸まつりの一環として5年前から続けている。自動車メーカーに呼びかけ数十台のエコカーを展示し、試乗会、エコドライブ講習会など実施。

EVバスはEV乗用車より大量の電気を消費し、充電も頻繁に長時間かかるのが難点だが、早稲田大学、東芝の研究チームと連携し、充電ケーブルを使わず走行中も充電OKで乗用車も共用できる「ワイヤレス充電装置」の実証実験も昨年から羽田空港周辺などで続けている。

EV、PHVなどを共同利用するカーシェアリングが各地で商用化されており、民間から提案を公募し、異なるグループ間でも共通サービスが可能になるシステムを開発、全国の充電インフラ情報をスマホで検索できるアプリ開発も成功させた。

同省自動車環境対策課は「道の駅は地域の特産品などを求めて人々がクルマで集まる施設だから、充電インフラが普及しEV利用者が増えればCO_2対策も確実に進展する。クルマとインフラが一体となって進むことが重要」と、道の駅の充電インフラ普及に期待している。

「E-OASIS（イーオアシス）プロジェクト」は道の駅への充電インフラ整備の強い味方です。

E-OASIS プロジェクトの特長

1．初期導入費用ゼロ！

道の駅様から充電インフラ設置場所と電源をご提供頂き、日本充電インフラ㈱が設置・運営いたしますので予算計上の必要がありません。もちろん補助金申請から設置工事まで、工事実績日本一の経験を基に責任を持って担当します。
（但し、条件によってお受け出来ないケースもございますのでご了承ください。）

2．運用経費も極力ゼロに！

設置後の運営も日本充電インフラ㈱が担当します。道の駅様の費用のご負担は電気代だけです。しかも様々な方法で電気代をゼロに近づけることも可能です。
（詳しくは右ページをご覧ください。）

3．「災害に強い道の駅」づくりに貢献します。

蓄電機能やV to H機能（EVから建物に給電する機能）付き普通充電器の導入で、道の駅の防災機能をUPします。

補助金申請期限は平成27年12月28日。またE-OASISプロジェクトへのお申し込みは9月末が締切です。是非お早目にご検討下さい。

EVの充電は、誰でも簡単に出来ます。

充電中は道の駅の散策を堪能！

E-OASISプロジェクトによる大規模道の駅での設置イメージ図

蓄電機能付普通充電器
4Rエナジー「エネハンド」

V to H機能付普通充電器
ニチコン「EVパワーステーション」

災害ベンダー

電気代は以下の方法で削減が可能です。

（いずれも導入はご希望次第です。義務ではありません。）

1．災害ベンダー導入で削減！
充電インフラ導入に合わせて写真のような災害ベンダーを導入されれば、自販機1台につき最大25万円まで補助されます。

2．電力マネジメントで削減！
㈱エナリスなどの電力マネジメントサービスを導入されれば、年間充電電気代相当の電気料金が削減出来ます。（詳細はお見積り致します。）

3．空調省エネ機器導入でさらに削減！
複数の地方自治体で実績のある空調省エネ機器の導入によっても年間充電電気代相当の電気料金が削減出来ます。（詳細はお見積り致します。）

どうぞお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせ先：**日本充電インフラ株式会社　事業推進部**　まで
〒105-0003　東京都港区西新橋1-2-9　日比谷セントラルビル14F
電話：03-5532-7264　FAX：03-5532-7274　E-MAIL：info@e-oasis.jp

E-OASIS プロジェクトとは…

E-OASIS プロジェクトは長年EV・PHVの充電環境整備に尽力してきた充電器メーカー、通信会社、電気工事会社などが結集した企業アライアンスです。

E-OASIS プロジェクト賛同企業
・日本充電インフラ株式会社
・ニチコン株式会社
・フォーアールエナジー株式会社
・株式会社エネゲート
・株式会社友菱
・株式会社JTBコーポレートセールス
・株式会社ジャパンビバレッジホールディングス
・株式会社エナリス
・大樹環境システム株式会社　他

Route Press ルートプレス 21st.

道21世紀新聞
発行所：特定非営利活動法人 人と道研究会
東京都千代田区三番町 7-1　朝日三番町プラザ
Web　http://www.route-press21st.jp

主催：読売新聞社　共催：全国「道の駅」連絡会　後援：国土交通省　協力：NPO 人と道研究会「ルートプレス21」、文化放送、旅行読売出版社

【お問い合わせ】「道の駅EXPO」事務局　TEL：03-5577-3086（平日10：00～18：00）